

令和 2 年 度 第 1 回
都道府県私立学校主管部課長会議

私学助成について

令和 2 年 1 0 月
高等教育局私学部私学助成課



目次

1. 私学助成関係予算の全体像 1
2. 私立高等学校等経常費助成費等補助 3
3. 私立学校施設・設備の整備の推進 13
4. 私立大学等経常費補助 19
5. その他 22

1. 私学助成関係予算の全体像

私学助成関係予算の概要

～私立学校の特色強化・改革の加速化に対する支援～

令和3年度要求・要望額 4,378億円+事項要求

(前年度予算額 4,094億円)



文部科学省

私立大学等経常費補助 3,004億円 (+27億円)

(1)一般補助 2,777億円(+34億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援

- アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標の本格導入等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進
- 対面授業と遠隔授業の組み合わせなどコロナを踏まえた大学教育の取組を支援

(2)特別補助 227億円(▲7億円)

「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

○私立大学等改革総合支援事業 115億円(+1億円) (一般補助及び特別補助の内数)

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援

○私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 10億円(新規) (特別補助の内数)

AI戦略等を踏まえ、文理を問わず全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIを習得することが可能となるよう、モデルカリキュラムを踏まえた教材等の開発や全国への普及展開に資する私立大学等を支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した困窮学生に対する授業料減免等支援 [事項要求]

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,025億円 (+8億円)

(1)一般補助 859億円(+5億円)

都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援

- 幼児児童生徒1人当たり単価の増額

(2)特別補助 137億円(+4億円)

各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による助成を支援

- 新型コロナウイルス感染症への対応として学習指導員等の追加的人材を配置する学校への支援等の充実
- 特別な支援が必要な幼児の受入れへの支援の充実や預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等を引き続き実施

(3)特定教育方法支援事業 29億円(▲1億円)

特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯への授業料減免支援 [事項要求]
- 少人数によるきめ細かな指導体制への支援 [事項要求]

私立学校施設・設備の整備の推進 349億円 (+249億円)

(1)耐震化等の促進 47億円(前年同額) [そのほか、国土強靱化関係予算は事項要求]

- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の設備を重点的に支援
- 令和2年度までとなっている耐震改築への補助制度を延長

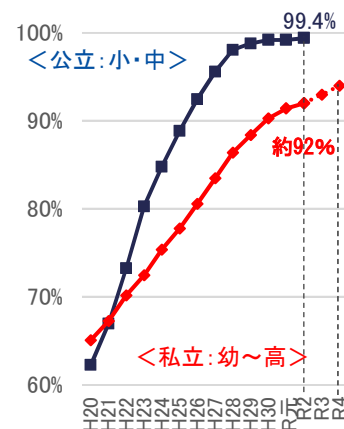
(2)教育・研究環境の整備 302億円(+249億円)

- 私立大学等の施設環境改善整備費 184億円(+179億円)
感染症対策を含む安全・安心な生活空間及び学修機会確保に必要な基盤的施設等の環境改善整備を支援
- 私立大学等の装置・設備費 83億円(+49億円)
私立学校の個性・特色を生かした教育研究の実践のため、教育研究基盤となる設備・装置の整備を支援
- 私立高等学校等ICT教育設備整備費 30億円(+20億円)
全ての子どもたちの学びの保障のため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援

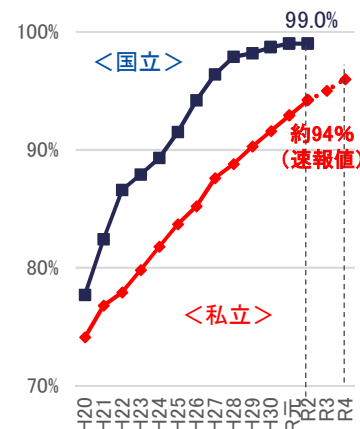
- 少人数によるきめ細かな指導体制への支援 [事項要求]

注：他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業(貸付見込額) 600億円(うち財政融資資金 291億円)

<幼稚園・高校等の耐震化率>



<大学等の耐震化率>



出典：私立学校耐震改修状況調査(2019年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)

※事項要求については、予算編成過程において検討

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

2. 私立高等学校等經常費助成費等補助

私立高等学校等経常費助成費等補助の概要①



文部科学省

背景説明

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより、我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性に鑑み、都道府県による経常的経費への助成を支援する必要がある。



目的・目標

私立高等学校等の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上等を図ることにより、私立学校の健全な発展に資するとともに、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を持続的に支援する。

私立高等学校等経常費助成費等補助

1,025億円（1,017億円）

1. 一般補助

【859億円（854億円）】

- 幼児児童生徒1人あたり単価の増額。

2. 特別補助等

【166億円（163億円）】

- 新型コロナウイルス感染症への対応として学習指導員等の追加的人材を配置する学校への支援等（教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費））【28億円】の充実。
- 特別な支援が必要な幼児の受入れ（幼稚園等特別支援教育経費）への支援【65億円】の充実、預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等（教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費））【42億円】を引き続き実施。
- 過疎高等学校【2億円】、授業料減免【1億円】、特別支援学校等【29億円】に対する支援を引き続き実施。

<事項要求>

上記の他、新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変となり経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対する授業料減免支援や、少人数によるきめ細かな指導体制への支援を実施。

※括弧内は令和2年度予算額。
単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

事業内容

私立高等学校等の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上等を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

私立高等学校等経常費助成費補助

●一般補助 859億円(854億円)

都道府県が、私立の高等学校、中学校、小学校及び幼稚園等の教育に係る経常的経費について助成する場合、国から都道府県に対してその助成額の一部を補助。

●特別補助 137億円(133億円)

幼稚園等特別支援教育経費 <65億円>

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が2人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

教育改革推進特別経費 <70億円>

都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

- ①教育の質の向上を図る学校支援経費（新型コロナウイルス感染症に対応した追加的人材の配置等）<28億円>
- ②子育て支援推進経費（預かり保育推進事業、幼稚園の子育て支援活動の推進）<42億円>

過疎高等学校特別経費 <2億円>

都道府県が、過疎地域に所在する私立高等学校の経常的経費に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

授業料減免事業等支援特別経費 <1億円>

私立の高等学校等が、家計急変等による経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料減免措置を行い、都道府県がその減免額に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

<事項要求>

上記の他、新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変となった児童生徒に対する授業料減免支援や少人数によるきめ細かな指導体制への支援を実施。

私立高等学校等経常費補助

●特定教育方法支援事業 29億円(30億円)

特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助。

令和 3 年度概算要求における生徒等 1 人あたり単価

背景説明

近年、学校で対応する課題は多様化・複雑化しており、私立高等学校等の所轄庁である都道府県の補助における生徒等 1 人あたり単価の実績は年々増加傾向にある。



令和 3 年度概算要求での対応

令和 3 年度概算要求において、生徒等 1 人あたりの国庫補助単価を対前年度 +1.2~1.4% 増することを要求。

国も私学助成の充実に努めてまいるので、所轄庁である都道府県においても、生徒等 1 人あたり単価を増額するなど、私学助成の充実に図っていただくようお願いしたい。

○一般補助

	区 分	生徒等1人あたり単価(円) <small>※括弧書きは対前年度増減率</small>
	高等学校 (全日制・定時制課程)	56,898 (+1.2%)
中等 教育 学校	後期課程	56,898 (+1.2%)
	前期課程	49,801 (+1.2%)
	中 学 校	49,801 (+1.2%)
義務 教育 学校	後期課程	49,801 (+1.2%)
	前期課程	48,232 (+1.2%)
	小 学 校	48,232 (+1.2%)
	幼 稚 園	24,551 (+1.4%)

※このほか、加算分については別途所要額を要求。

私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画について



文部科学省

令和2年度の私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画（生徒等1人あたり単価）については、

- ①国庫補助金は、対前年度+1.1%の増改訂
- ②地方交付税措置は、対前年度+1.4%の増改訂

生徒等1人あたり単価の推移

(単位:円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高等学校 全日制 定時制	国庫補助金	(0.9) 54,029	(0.9) 54,515	(0.9) 55,006	(1.1) 55,611	(1.1) 56,223
	地方交付税	(1.2) 269,900	(1.2) 273,200	(1.3) 276,800	(1.4) 280,700	(1.4) 284,700
	計	323,929	327,715	331,806	336,311	340,923
中学校	国庫補助金	(0.9) 47,290	(0.9) 47,716	(0.9) 48,145	(1.1) 48,675	(1.1) 49,210
	地方交付税	(1.2) 269,400	(1.2) 272,700	(1.3) 276,200	(1.4) 280,100	(1.4) 284,100
	計	316,690	320,416	324,345	328,775	333,310
小学校	国庫補助金	(0.9) 45,800	(0.9) 46,212	(0.9) 46,628	(1.1) 47,141	(1.1) 47,660
	地方交付税	(1.2) 269,400	(1.2) 272,700	(1.3) 276,200	(1.4) 280,100	(1.4) 284,100
	計	315,200	318,912	322,828	327,241	331,760
幼稚園	国庫補助金	(0.9) 23,244	(0.9) 23,453	(1.0) 23,688	(1.1) 23,949	(1.1) 24,212
	地方交付税	(1.2) 157,100	(1.2) 159,000	(1.4) 161,200	(1.4) 163,500	(1.4) 165,800
	計	180,344	182,453	184,888	187,449	190,012

国庫補助金と地方交付税について、
生徒等1人あたり単価を増額。

所轄庁である都道府県においても、
生徒等1人あたり単価の増額など、
私学助成の充実を図っていただくよう
お願いしたい。

- ※1 ()内は、対前年度増▲減率(%)である。
- ※2 左記の地方交付税単価のほか、以下について地方交付税が措置されている。
 - ◇ 高校授業料等支援分 <令和2年度単価> 12,800円
 - ◇ 預かり保育推進事業等分 <令和2年度単価> 2,900円
- ※3 国庫補助金単価については加算分を除いた額を記載している。

事業内容

都道府県が、教育の質の向上に取り組む学校に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

①から⑧毎に都道府県補助金の対象となった学校数に、単価を乗じた額を補助。ただし、都道府県補助額の1/2を上限とする。

<取組みメニュー>

※（ ）内は1校当たり単価額

① 次世代を担う人材育成の促進（45万円）

グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、ICT専門員の配置などICTを活用した教育の推進 等

② 次期学習指導要領に向けた取組の促進（28万円）

アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善のための教員の資質・能力向上のための教員研修
学校におけるカリキュラム・マネジメントの促進、新たな教科に対応した教育方法の開発等の取組 等

③ 教育相談体制の整備（30万円）

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用、不登校の生徒等の教育機会についての支援 等

④ 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進（15万円）

職業体験、ボランティア活動、伝統・文化体験、自然体験、地域社会や産業界等と連携・協同した取組
栄養教諭の活用など食に関する指導の充実 等

⑤ 安全確保の推進（30万円）

スクールバスにおける警備員（ガードマン）等の配置、登下校時における交通安全指導員等の人員配置
児童生徒等への講習会（防犯、防災、交通安全）の実施、地域住民や地域関連機関等との合同防犯訓練の実施 等

⑥ 特別支援教育に係る活動の充実（28万円）

教員の専門性向上のための研修や講師派遣
個別の支援計画の策定等を進める児童・生徒の学習・生活・進学・就職等をサポートする支援体制の構築（支援員やコーディネーターの配置など） 等

⑦ 外部人材活用等の推進（45万円）

教員の負担軽減を図るための多様な専門スタッフや外部人材等の活用 等（※①～⑥、⑧に該当する取組については対象外）

⑧ 新型コロナウイルス感染症への対応（50万円）

新型コロナウイルス感染症対策に伴う学習指導員等の追加的人材の配置

授業料減免事業等特別支援経費

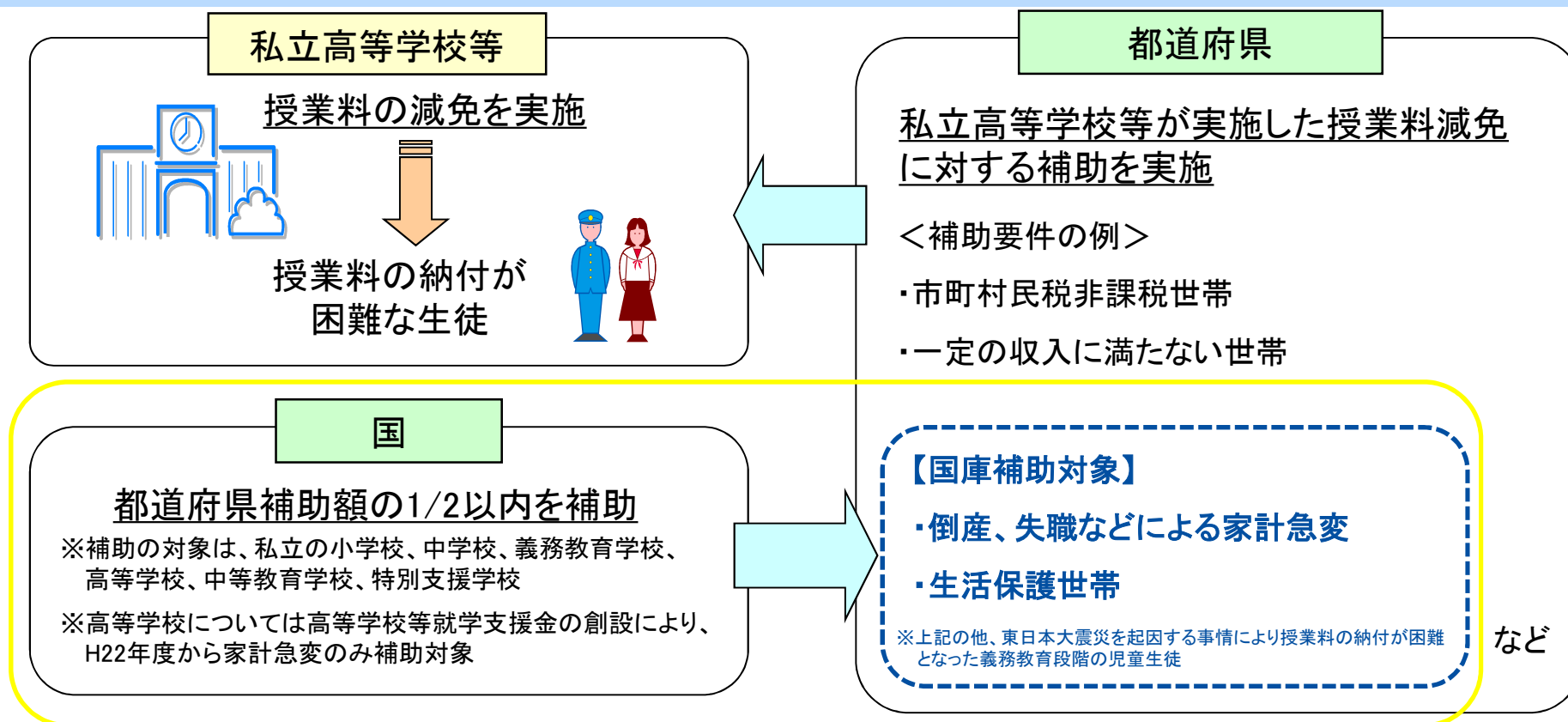
令和3年度要求・要望額 99百万円 + 事項要求
(前年度予算額 69百万円)



事業概要

私立高等学校等が生活保護世帯や家計急変による経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料減免措置を行い、都道府県がその減免額に対して助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の1/2以内を補助。

事業内容



※上記の他、新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変となり経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対する授業料減免を実施【事項要求】

私立高等学校等経常費助成費等補助

255億円

一般補助

- 園児一人当たりの単価を **1.4%増**（※他の学校種は1.2%増）
- 幼稚園教員の人材確保の取組に対する支援を引き続き実施

特別補助

幼稚園等特別支援教育経費

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が2人以上就園している私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

・対象園児数：約1.7万人（+約350人）

教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）

預かり保育推進事業

幼稚園の教育時間終了後や休業日に「預かり保育」を実施する私立の幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

幼稚園の子育て支援活動の推進

教育機能又は施設を広く地域に開放することを積極的に推進する私立幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

私立幼稚園施設整備費

15億円※

※この他、国土強靱化関係予算は事項要求

園舎の耐震化、感染症予防の観点からの衛生環境の改善や施設の改修等を支援

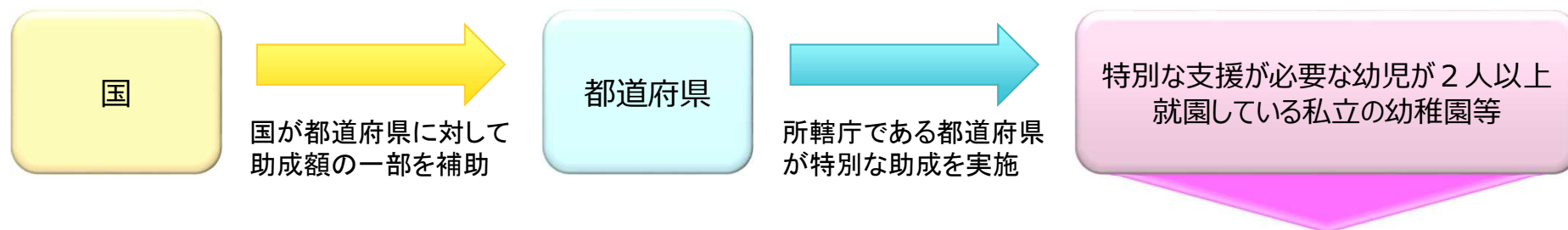
上記の他、幼稚園のICT環境整備や感染症対策を実施するために必要となる物品等の購入経費等を支援するため教育支援体制整備事業費交付金を要求
（私立幼稚園分：76億円の内数）

事業の目的・必要性

- 子供一人一人の教育的ニーズに応じた支援の実施等の観点から、特別な支援が必要な子供への早期支援の必要性が高まっており、幼稚園等において適切な教育が受けられない事態を未然に防ぐとともに、幼児期の子育て支援の充実の観点からも、私立幼稚園における受入れに対する支援を行うことは重要である。

事業内容

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が2人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。



幼稚園等特別支援教育経費の推移（予算額・対象幼児数）

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度 要求
予算額	57億円	60億円	62億円	63億円	64億円	65億円
対象 幼児数	1.5万人	1.6万人	1.7万人	1.7万人	1.7万人	1.7万人 (+約350人)

幼稚園等における
特別支援教育の充実



事業内容

子ども・子育て支援の更なる質の向上を図るとともに、平成29年6月に策定された「子育て安心プラン」等を踏まえ、多様な保育の受け皿を拡充し、待機児童の解消等を目指すため、幼稚園における預かり保育や子育て支援活動を支援する。

預かり保育推進事業

幼稚園の教育時間終了後や休業日に「預かり保育」を実施する私立の幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

「子育て安心プラン」の内容や、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園等の状況を踏まえつつ、子ども子育て支援の更なる質の向上を図るため、預かり保育への支援を引き続き行う。



預かり保育推進事業単価表(令和3年度概算要求)

① 通常の預かり保育	基礎単価	開園日の半分以上の日数、1日2時間以上開設			700,000円
	加算単価	次の要件に該当する幼稚園等			
		預かり保育時間 5時間～6時間/日	預かり保育時間 6時間～7時間/日	預かり保育時間 7時間以上/日	
	-	-	100,000円	300,000円	500,000円
	預かり保育担当者数 2人/日	250,000円	500,000円	850,000円	1,150,000円
	預かり保育担当者数 3人以上/日	500,000円	820,000円	1,300,000円	1,650,000円
② 長期休業日等預かり保育	基礎単価	(1) 長期休業日の10日以上の日数、1日2時間以上開設			80,000円
		(2) 休業日の19日以上の日数、1日2時間以上開設			150,000円
	加算単価	次の要件に該当する幼稚園等			
		(1) 長期休業日		(2) 休業日	
	預かり保育担当者数 2人/日	140,000円		200,000円	
	預かり保育担当者数 3人以上/日	260,000円		370,000円	

幼稚園の子育て支援活動の推進

教育機能又は施設を広く地域に開放することを積極的に推進する私立の幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

※括弧内は対前年度増減額。
単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

3. 私立学校施設・設備の整備の推進

私立学校施設・設備の整備の推進の概要

令和3年度要求・要望額 349億円+ 事項要求
(前年度予算額 100億円)



文部科学省

私立学校施設整備費補助金（他局計上分含む）	282億円（ 67億円） [50億円] 《3億円》
私立大学等研究設備整備費等補助金	56億円（ 25億円）
私立学校情報機器整備費補助金	3億円（ 0億円） 《7億円》
私立学校施設高度化推進事業補助金	8億円（ 8億円）
<他に、財政融資資金 291億円（291億円）>	
（ ）は前年度予算額、[]は令和元年度補正予算額、《 》は令和2年度第一次補正予算額	
※前年度予算額は、「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係） 43億円を除く。	

1. 耐震化等の促進 47億円（47億円） [44億円] 《そのほか国土強靱化関係予算は事項要求》

- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援。
- 令和2年度までとなっている耐震改築への補助制度を2年延長。

耐震改築（建替え）事業	14億円
耐震補強事業	27億円
その他耐震対策事業	6億円

〔耐震化未完了の建物が大規模地震で甚大な被害を受けた例〕



2. 教育・研究環境の整備 302億円（53億円） [6億円] 《10億円》

- 感染症対策を含む安全・安心の確保のための施設等の整備及び各学校の個性・特色を生かした教育研究の質の向上のための装置・設備の高機能化等を支援。
- 感染症対策を含む安全・安心な生活空間及び学修機会確保に必要な基盤的施設等の環境改善整備を支援（私立学校施設環境改善整備 184億円）。
 - 私立学校の個性・特色を生かした教育研究の実践のため、教育研究基盤となる設備・装置の整備を支援（私立大学等教育研究装置・設備 83億円）。
 - 全ての子供たちの学びの保障のため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援（私立高等学校等ICT教育設備整備費 30億円）。
 - 少人数によるきめ細かな指導体制を支援〔事項要求〕



【空調設備・換気設備を備えた教室】
新型コロナウイルス感染症対策として空調・換気設備を整備し、クラスター発生リスクを低減



【生体分子間相互作用解析システム】
研究：生体機構や疾患時の薬物作用機序を分子レベルで解明。解析結果は新薬の開発等に大きく寄与。



【コンピューター室】
高等学校等のICT環境整備

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立学校施設の耐震化等の促進

令和3年度要求・要望額
(前年度予算額)

47億円 + 事項要求
47億円)



文部科学省

※前年度予算額は、「臨時・特別の措置」
(防災・減災、国土強靱化関係) 43億円を除く

背景説明

熊本地震や東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、早急に児童・生徒等の安全確保を図るため、**私立学校施設の耐震化完了に向けた支援**が必要。



目的・目標

私立学校施設の耐震化率は、9割を超え着実に進捗しているが、**国公立学校と比べて耐震対策が遅れている**状況。児童生徒の学習や生活の場であり、地震などの災害時には地域住民の避難場所等ともなる**私立学校施設の耐震化の早期完了**を目指す。

事業内容 47億円 (47億円) [44億円] [そのほか国土強靱化関係予算は事項要求]

学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援。

(補助率：大学1/2 高校等1/3等)

◆ 耐震改築(建替え)事業 14億円

(令和元年度補正予算：22億円、令和2年度当初予算：13億円)

令和2年度までとなっている耐震改築への補助制度を2年延長

◆ 耐震補強事業 27億円

(令和元年度補正予算：16億円、令和2年度当初予算：28億円)

◆ その他耐震対策事業 6億円

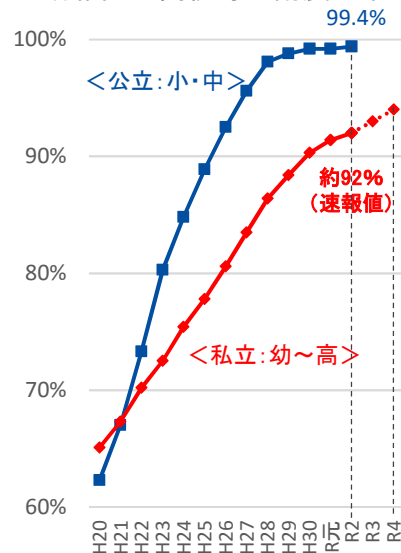
(令和元年度補正予算：6億円、令和2年度当初予算：6億円)

非構造部材の落下防止対策等の安全対策、利子助成

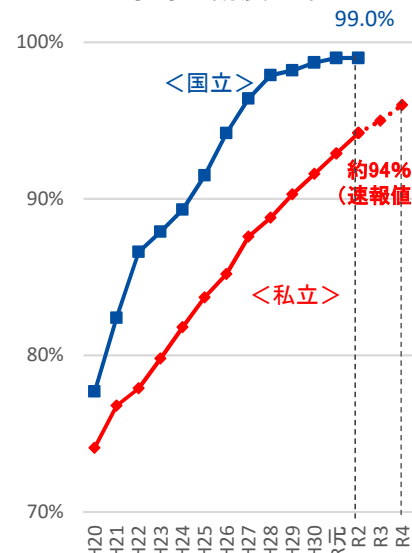
※この他に日本私立学校振興・共済事業団による耐震化融資を実施
令和2年度計画額(貸付見込額)：144億円

※()は前年度予算額、[]は令和元年度補正予算額

<幼稚園・高校等の耐震化率>



<大学等の耐震化率>



出典：私立学校耐震改修状況調査(2019年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

背景説明

学校施設は一日の大半を過ごす子供たちの生活場所であることから、感染症の急増や身体的障害等によって、子供たちの学修機会が失われないよう、**安全・安心な生活空間の確保に対する支援が必要。**



目的・目標

教室内の換気、トイレのドライ化といった学校の衛生環境の改善を支援することにより私立学校の衛生環境を改善し、**学校がクラスター化した場となるリスクを低減。**そのほか、避難所にもなる学校施設のバリアフリー化等により、**全ての子供たちが安全かつ円滑に学校生活を送ること**ができるようにする。

事業内容 184億円 (5億円) [1億円] 《10億円》

()は前年度予算額、[]は令和元年度補正予算額、《 》は令和2年度第一次補正予算額

感染症対策を含む安全・安心な生活空間及び学修機会確保に必要な基盤的施設等の環境改善整備を支援

- 新型コロナウイルス感染症対策として、私立学校施設における**空調・換気設備及びトイレのドライ化**などの整備を支援
- 避難所に指定されている学校施設（小・中・高・中等・義務・特支）について、**バリアフリー化への補助制度の補助率を嵩上げ**＜補助率：1/3から1/2へ＞
- アスベスト対策、防犯対策による安全・安心な生活空間の確保のための整備のほか、教育研究の質の向上に資する施設の高機能化（カウンセリング機能の強化のための整備など）やエコ改修などの整備等を支援



空調のない教室
(扇風機)



空調設備・換気設備を備えた教室

耐震改築・改修事業に対する利子助成制度

令和3年度概算要求額 8.3億円
(令和2年度予算額 8.3億円)



文部科学省

- 私立学校施設の耐震改築・改修事業に対して、日本私立学校振興・共済事業団からの融資を利用した場合、支払利息の一部を国が助成することにより、私立学校施設の耐震化を促進する。
- この他、大学附属病院の改築事業への利子助成も実施。

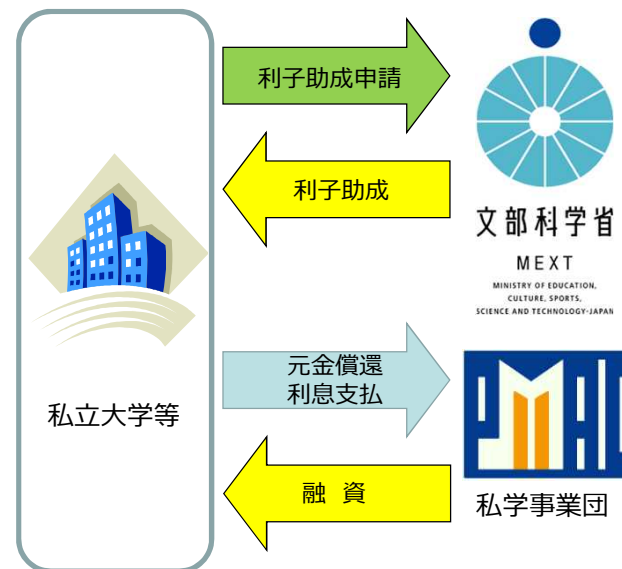
【対象事業】

- 耐震改築・・・昭和56年以前の旧耐震基準の施設を取り壊して新たに校舎等を建築する事業
SRC造・RC造の場合、Is値0.7未満が対象
※幼稚園・認定こども園については耐震化促進の補助金の対象（Is値0.3未満）となっているもの
- 耐震改修・・・防災（耐震）機能強化に係る補助金の対象となった改修事業（耐震補強工事や非構造部材の耐震対策）

学校法人の実質的な金利負担

大学～高校等	専修学校 ・各種学校	幼稚園 ・認定こども園
【耐震改築】 ● Is値0.3未満の場合 1～3年目：無利子 4年目以降：0.5% ● Is値0.3以上0.7未満の場合：0.5% 【耐震改修】 0.5%	0.5%	0.5%

国による利子助成（完済まで）



※ 学校法人の実質的な金利負担の上限は0.5%。ただし、専修学校・各種学校は財投金利が1.0%以上の場合、実質的な金利負担の上限は「貸付金利－0.5%」。

※ 貸付金利が0.5%を下回る場合は、1～3年目の無利子の部分のみ利子助成が適用される。

背景説明

学習環境としてのICT活用の重要性に鑑み、私学の特色を活かしつつ、より一層ICTを活用した教育の推進を図ることが必要。また、学習指導要領の改訂に伴い、アクティブ・ラーニングの手段としてのICT活用が求められている。

【第3期教育振興基本計画】

目標 (17) ICT利活用のための基盤の整備

・私立学校については、国公立学校の状況を勘案しつつ、学校のICT環境整備の促進に取り組む。

事業内容

私立の高等学校等において、私学の特色を活かしつつコンピュータやインターネット等を活用した教育を推進するとともに、次期学習指導要領の全面実施を控え、アクティブ・ラーニング等を推進するため、コンピュータ等 ICT 教育設備の購入費の一部について国が補助を行う。
(補助率1/2以内)

事業の概要

●対象学校種

私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、義務教育学校及び特別支援学校

●補助対象設備

コンピュータ（パソコン、タブレット、サーバ等）、ソフトウェア（DVD、ライセンス等）、周辺機器（プリンタ、スキャナー等）
ネットワーク関連機器（ルーター、モバイル端末等）、視聴覚関連機器（デジタルカメラ、電子黒板等）、附带工事費

〔 補助対象経費の限度額は、500万円以上 4,000万円以下 〕

●予算の推移

(単位：億円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 要求
予算額	12.0	23.6	23.6	10.0	30.0



4. 私立大学等經常費補助

私立大学等経常費補助の概要

令和3年度要求・要望額 3,004億円+事項要求
(前年度予算額 2,977億円)



文部科学省

事業内容

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、新型コロナウイルス感染症の拡大以降も、効果的で質の高い教育に取り組む私立大学等を支援。また、数理・データサイエンス・AI教育や地域貢献に資する私立大学等の他、コロナの影響により家計が急変した家庭の学生に対する授業料減免等を実施する私立大学等に対する支援を強化。

一般補助 2,777億円 (2,743億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標の本格導入等を通じたメリハリある資金配分による教育の質の向上を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、遠隔教育と対面教育を組み合わせた、効果的で質の高い大学教育に取り組む大学への支援を強化する。

特別補助 227億円 (234億円)

人口減少・少子高齢化の進行や社会経済のグローバル化を背景に、「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する。

○ 私立大学等改革総合支援事業 115億円 (114億円) ※一般補助及び特別補助の内数

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

○ 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 10億円(新規) ※特別補助の内数

AI戦略等の実現に向けて、文理を問わず全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIを習得することが可能となるよう、モデルカリキュラムを踏まえた教材等の開発や全国への普及展開に資する私立大学等を支援。

○ 困窮学生に対する授業料減免等への支援 [事項要求]

新型コロナウイルスの影響により家計が急変した家庭の学生に対して、授業料減免等を実施した大学等を支援する。

<参考>

○ 被災私立大学等復興特別補助 5億円(5億円) <復興特別会計>

東日本大震災により被災した福島県内の大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。

○ 高等教育の修学支援新制度分については別途事項要求。

※括弧内は令和2年度予算額。

単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立大学等改革総合支援事業

令和3年度要求額
(前年度予算額)

115億円
114億円)



事業概要

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム (イメージ)

- ※特別補助交付額：タイプ1, 3, 4は1校当たり1,000万円程度、タイプ2は2,000万円程度を想定
(各選定校数等により変動)
- ※全タイプを通じ、成果の発信とリカレント教育を考慮

タイプ1 「『Society5.0』の実現等に向けた 特色ある教育の展開」 110校程度

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、文理横断的な教育プログラムの実施、リベラルアーツ教育の推進等、新たな時代を生きる学生に対する教育機能の強化を促進
- 入学者選抜体制の充実強化、高等学校教育と大学教育の連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ3 「地域社会への貢献」 170校程度 (20~40グループ含む)

- 地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援
(20~40グループ)

タイプ2 「特色ある高度な研究の展開」 50校程度

- 社会的要請の高い課題の解決に向けた研究やイノベーション創出等に寄与する研究や他大学等と連携した研究など、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進

タイプ4 「社会実装の推進」 95校程度

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

5. その他

被災した私立学校への支援（施設災害復旧事業）

○ 被災した私立学校の一定規模以上の災害復旧事業に対して、以下の支援を実施。

災害復旧事業への財政措置

	本激	局地激甚災害
補助対象	建物、建物以外の工作物、土地及び設備※ （私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校及び幼保連携型認定こども園）	
補助率	1 / 2 （激甚法に基づく法律補助）	2 / 5 （施設整備費の交付要綱に基づく予算補助） ▶ 局地激甚災害の指定区域にある学校が対象

※学校種毎に災害復旧に要する工事費の下限額等の要件がある。



豪雨・台風による被害

災害の被害状況（小・中・義務・高・中等・特別）

- 近年の豪雨等により私立の高等学校等でも物的被害（校舎やグラウンドへの浸水、雨漏り、倒木、ガラス破損、フェンス破損、屋根破損等）を受けている。

<令和元・2年度激甚指定災害による私立の小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校の被害状況>

災害名	人的被害	物的被害	備考(調査時点等)
令和元年台風第19、20、21号	—	214校	令和2年1月10日10時00分時点 激甚災害(本激)に指定
令和2年7月豪雨	1名 (登校中に転倒し 負傷)	54校	令和2年10月1日10時00分時点 激甚災害(本激)に指定

※ 令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業に関しては、今後、被害校の多かった都道府県において説明会を開催予定。

GIGAスクールサポーター配置促進事業

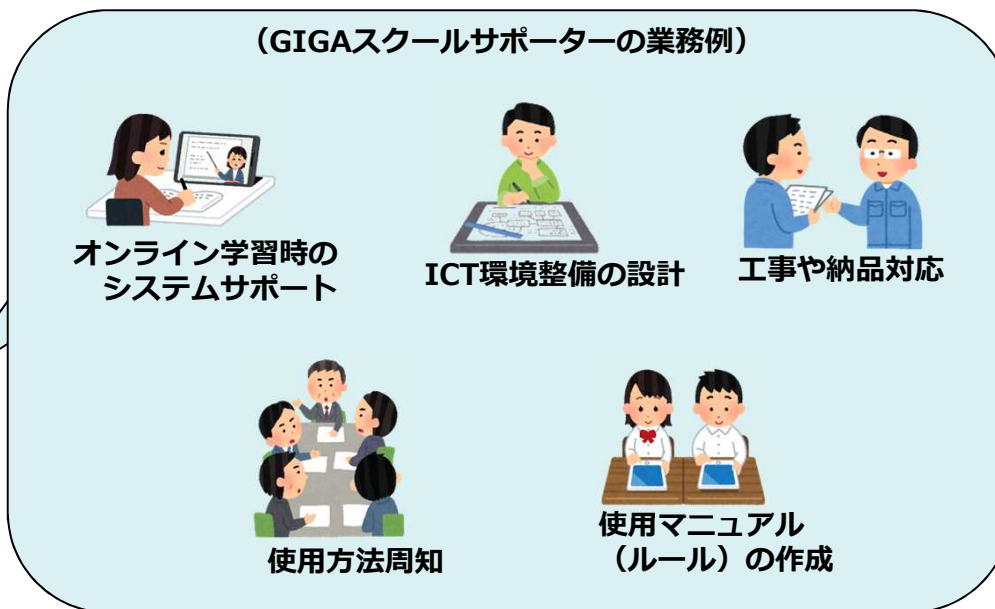
令和3年度要求・要望額 53億円
(前年度補正予算額 105億円)



文部科学省

災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、「1人1台端末」の早期実現や家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」を加速することが必要であるが、学校の人的体制は不十分である。

このため、急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、学校における **ICT環境整備の設計** や **使用マニュアル（ルール）の作成** のほか、新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間における、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行う **ICT技術者の学校への配置経費を支援** する。



対象校種

国・公・私立の小・中・高校・特支等

実施主体

国立：国立大学法人
公立、私立：都道府県、政令市、その他市区町村等、学校法人

想定人材

ICT関係企業OBなどICT環境整備等の知見を有する者

補助割合

国立：定額 公立、私立：1/2

補助対象経費

人件費、旅費、消耗品費、雑役務費（委託事業費）等 25

GIGAスクールにおける学びの充実

令和3年度要求・要望額 4億円
(前年度予算額 3億円)



- 「GIGAスクール構想の実現」を踏まえ、**その着実な実施に向けて自治体・学校への支援を充実する**とともに、**児童生徒1人1台端末の環境におけるICTの効果的な活用を一層促進する**必要がある。
- 新学習指導要領において、「情報活用能力」が全ての学習の基盤となる資質・能力として位置付けられたことを踏まえ、その育成のため、**教師のICT活用指導力の向上**や**情報教育の充実**を図る必要がある。

「ICT活用教育アドバイザー」等による整備・活用推進

- 学校のICT環境整備の加速とその効果的な活用を一層促進するため有識者等における助言・支援を実施
 - ①学校におけるICT環境整備に関する内容
 - ②ICT活用指導力向上やICTを効果的に活用した指導の実施に関する内容
- ICTを効果的に活用するための指導事例等のオンライン教員研修プログラムの作成

対象校種	学校設置者 (小・中・高等学校等)
委託対象経費	人件費・諸謝金等必要な経費
委託先	民間企業等



情報モラル教育推進事業

- スマートフォンやSNSの急速な普及や「GIGAスクール構想の実現」を踏まえ、以下を実施
 - ①情報モラル教育の推進に係るe-learningプログラムの作成
 - ②児童生徒向け啓発資料の作成・周知
 - ③情報モラル教育指導者セミナーの開催
 - ④学校におけるICT機器利用における健康面への影響に関する調査



児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

- 情報活用能力を定期的に測定するため、小・中・高等学校等における児童生徒の情報活用能力調査を全国規模で実施
 - ①予備調査の結果分析
 - ②全国の小・中・高等学校等の抽出校における本調査

対象校種	学校設置者 (小・中・高等学校等)
------	----------------------

委託対象経費	人件費・諸謝金等必要な経費
委託先	民間企業等

対象校種	国・公・私立の 小・中・高等学校等 (小5、中2、高2の児童生徒)
------	---

委託対象経費	人件費・諸謝金等必要な経費
委託先	民間企業等

期待される成果

- 全国の自治体・学校におけるGIGAスクール構想の着実な実施
- 新学習指導要領及び児童生徒1人1台端末の環境を踏まえた教員のICT活用指導力の向上及びICTを効果的に活用した指導の実施
- 児童・生徒の情報活用能力（情報モラルを含む）の把握及び育成、教育の情報化のEBPMの推進

学習者用デジタル教科書普及促進事業

令和3年度要求・要望額 52億円
(前年度予算額 0.2億円)



背景 ・ 課題

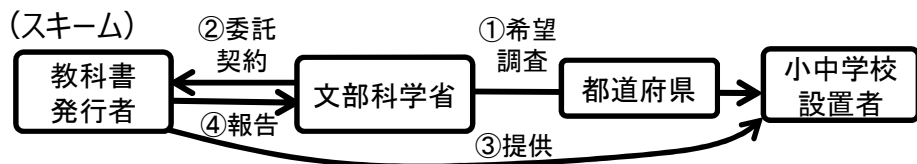
- ・G I G Aスクール構想により、**1人1台端末環境が早期に実現**する見通し。
- ・学習者用デジタル教科書は、学校現場において導入が進んでいない。(ICT環境整備や**有償での購入**等が課題であるため)
- ・新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、学校教育におけるICT活用や家庭への端末の持ち帰りをより積極的に進める中で、ICTを活用した学びの出発点として、学習者用デジタル教科書は必須。
- ・骨太の方針や成長戦略において、「**デジタル教科書・教材の整備・活用の促進**」や**現行制度の在り方の見直し**を求められている。

児童生徒の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減に資するよう、
学校現場におけるデジタル教科書の導入を促進

事業内容

① 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書 実証事業 5,045百万円 (新規)

- ・**1人1台端末の環境等**が整っている**小・中学校等**を対象として、デジタル教科書(付属教材を含む)を提供し普及促進を図る。
- ・**宿題など学校の授業以外の場でも活用**できるよう、パブリッククラウドを使用した供給方式とする。
- ・大規模な提供に当たって生じる課題等について報告を求める。



対象校種・学年 国・公・私立の小学校5・6年生、中学校全学年、義務教育学校、中等教育学校(前期課程のみ)及び特別支援学校(小学部・中学部)の相当する学年

対象の経費 小学校5・6年生の1教科、中学校全学年の2教科分の学習者用デジタル教科書(付属教材を含む)経費全額

② 学習者用デジタル教科書のクラウド配信に関する フィージビリティ検証 116百万円 (新規)

- ・**多教科のデジタル教科書を多数の児童生徒が同時に利用**する際の円滑な導入・使用を担保し、ネットワーク環境等の改善を促すため、**デジタル教科書のクラウド配信に関するフィージビリティ検証**を実施。
 - ・**複数のモデル地域における比較検証**を通して**デジタル教科書のクラウド配信**を進める際のコスト削減や望ましいシステムの在り方の検討を行う。
- (スキーム) 民間企業等に業務委託

③ 学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する 実証研究 65百万円 (20百万円)

- ・実証研究校での詳細な調査による**デジタル教科書の使用による効果・影響**の検証を実施。
 - ・教員の**授業実践**に資するよう**事例集**や**研修動画**を製作。
 - ・①の事業と連携して**全国でアンケート調査**を実施。**初めて使用するケースを含む多数のデータ**を基に、**効果検証**や**傾向・課題等の分析**を行う。
- (スキーム) 民間企業等に業務委託